

四半期報告書

(第39期第2四半期)

総合商研株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

総合商研株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期財務諸表】	13
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成22年3月12日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011 (780) 5677

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画管理本部長 原田 正之

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011 (780) 5677

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画管理本部長 原田 正之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第38期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期 会計期間	第39期 第2四半期 会計期間	第38期
会計期間	自 平成20年 8月1日 至 平成21年 1月31日	自 平成21年 8月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成20年 11月1日 至 平成21年 1月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成20年 8月1日 至 平成21年 7月31日
売上高 (千円)	6,125,250	6,949,786	4,081,958	4,546,524	10,525,096
経常利益 (千円)	557,897	355,922	946,083	778,729	253,905
四半期(当期)純利益 (千円)	322,842	188,885	734,028	455,719	118,688
持分法を適用した 場合の投資損失 (千円)	14,190	13,527	7,595	8,815	46,886
資本金 (千円)	—	—	411,920	411,920	411,920
発行済株式総数 (株)	—	—	3,060,110	3,060,110	3,060,110
純資産額 (千円)	—	—	2,035,670	1,944,386	1,799,534
総資産額 (千円)	—	—	7,622,875	7,441,222	5,992,518
1株当たり純資産額 (円)	—	—	665.71	635.92	588.54
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	105.58	61.78	240.04	149.04	38.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	15.00
自己資本比率 (%)	—	—	26.7	26.1	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△131,545	△230,970	—	—	533,601
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△215,860	△237,338	—	—	△394,532
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	901,205	764,609	—	—	11,552
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,573,386	1,466,509	1,170,208
従業員数 (人)	—	—	325	373	382

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、関係会社の異動については、「3. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

関連会社である其水堂金井印刷株式会社は平成21年11月4日に破産申立てを行い、同日破産手続の開始決定を受けたため、関係会社から除外しております。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(人)	373 (289)
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員数欄の（ ）は、外書で臨時雇用者の当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3. 臨時雇用者には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員は除いております。
4. 当第2四半期会計期間は、第1四半期会計期間に比べ臨時雇用者が202名増加しておりますが、その理由は年賀状印刷取扱期間における季節雇用者の増加によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況につきましては、以下のとおり事業部門別に記載しております。

なお、当社では第2四半期会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により、売上高が他の四半期会計期間に比べ多額になるという季節的変動があります。

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷事業	1,798,127	109.8
年賀状印刷事業	2,098,451	102.6
合計	3,896,579	105.8

(注) 1. 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷事業	1,708,755	115.4	336,469	100.5
年賀状印刷事業	1,991,256	105.6	—	—
合計	3,700,012	109.9	336,469	100.5

(注) 1. 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	内訳	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷事業	印刷売上	1,796,243	110.0
	折込売上	626,895	166.7
	合計	2,423,139	120.6
年賀状印刷事業	印刷売上	2,098,451	102.6
	折込売上	976	115.9
	合計	2,099,427	102.6
その他事業	その他売上	23,957	89.0
合計		4,546,524	111.4

(注) 1. 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2. 相手別の販売実績が総販売実績の10%以上となる主要な販売先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は7,441百万円となり、前事業年度末に比べ1,448百万円増加しました。これは主に現金及び預金が296百万円増加、受取手形及び売掛金が732百万円増加、年賀はがき等の立替金が431百万円増加したものであるものと見られます。

負債合計は5,496百万円となり、前事業年度末に比べ1,303百万円の増加となりました。これは主に年賀状印刷等に伴う短期借入金が869百万円、同資材購入等による支払手形及び買掛金が335百万円増加したことによるものと見られます。

純資産合計は1,944百万円となり、前事業年度に比べ144百万円増加となりました。これはその他有価証券評価差額金が19百万円減少したことに対して、利益剰余金が164百万円増加したことによるものと見られます。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、一部経済指標に改善の兆しは見られるものの、企業業績や雇用情勢は依然として厳しく、個人消費の低迷に加え、円高とデフレの進行により、本格的な回復には至らず、先行きについても、依然として不透明な状況が続いております。

また、当社が位置する印刷・広告業界におきましても、景気後退による企業の広告宣伝費の抑制姿勢が強まる中、同業者間の競争激化に伴う受注単価の低下により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、販売促進効果の高いサイン・ディスプレイ、WEB制作等の強化、新規営業の積極的展開、既存取引先との取引拡大、年賀状印刷の受注拡大に取り組んだ結果、当第2四半期会計期間の売上高は4,546百万円（前年同四半期比111.4%）となりました。

利益につきましては、内製化による外注費の抑制とコスト管理の強化を実施しましたが、印刷用紙等材料費の高止まり、受注拡大に伴う営業体制の強化による人件費の増加、貸倒れの発生等により、営業利益は779百万円（前年同四半期比82.0%）、経常利益は778百万円（前年同四半期比82.3%）、四半期純利益は455百万円（前年同四半期比62.1%）となりました。

なお、当社では第2四半期会計期間は、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により、売上・利益共に他の四半期に比べ多くなるという季節的変動があります。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業につきましては、取引先の広告宣伝費の削減及び競争激化の中、新規取引の拡大に向けて、付加価値・販売促進効果の高いサービス・製品の企画・提供を主眼とした新規営業の強化と既存クライアントとの取引拡大を推進してまいりました。

その結果、北海道及び本州地区共に受注が大幅に伸展したことから、売上高は本州地区1,154百万円（前年同四半期比119.7%）、北海道地区1,268百万円（前年同四半期比121.4%）となり、商業印刷事業の売上高は前年同四半期より413百万円増加し、2,423百万円となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業におきましては、個人消費低迷の影響により、名入れ年賀状の取扱件数が701千件（前年同期比82.4%）と減少したものの、新規取引の拡大により、パック年賀状の取扱件数が254万パック（前年同期比153.7%）と大幅に増加したことから、売上高は前年同四半期より53百万円増加し、2,099百万円となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、北海道内の3店舗のプリントハウスにて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の浸透により経営環境は厳しいものとなっております。こうした中で、個人やSOHO向けサービス強化を継続いたしました。売上高は前年同四半期より2百万円減少し23百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,466百万円となり、第1四半期会計期間末に比べ6百万円の減少（前年同四半期は191百万円の増加）となりました。当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は604百万円（前年同四半期に得られた資金は938百万円）となりました。これは主に売上債権の増加580百万円、立替金の増加385百万円、仕入債務の減少77百万円等により資金が減少したことに對して、税引前四半期純利益780百万円、減価償却費105百万円、たな卸資産の減少701百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は132百万円（前年同四半期に使用した資金は95百万円）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出127百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は477百万円（前年同四半期に使用した資金は652百万円）となりました。これは短期借入金の純減額300百万円、長期借入金返済による支出171百万円、配当金の支払い6百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社では当第2四半期会計期間における研究開発活動として、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動を実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当第2四半期会計期間における研究開発費は0百万円となりました。なお、年賀状印刷事業及びその他事業においては特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期会計期間末に計画していたクライアント向け販促システムの改修及び年賀状印刷設備の増設につきましては、平成22年1月に完了致しました。なお、この投資による生産能力に対する影響はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	3,060,110	3,060,110	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月1日～ 平成22年1月31日	—	3,060,110	—	411,920	—	441,153

(5) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤 優	札幌市白石区	738	24.15
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	180	5.88
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	180	5.88
総合商研従業員持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	162	5.32
株式会社光文堂	名古屋市中区金山2丁目15-18	100	3.27
小松印刷株式会社	香川県高松市香南町由佐2100-1	100	3.27
志田 秋子	札幌市厚別区	78	2.55
日藤ホールディングス株式会社	札幌市中央区北3条西14丁目2	70	2.29
東京インキ株式会社	東京都北区田端新町2丁目7-15	63	2.06
奥山 裕三	神奈川県茅ヶ崎市	50	1.63
計	—	1,722	56.30

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,053,000	3,053	—
単元未満株式(注)	普通株式 5,110	—	—
発行済株式総数	3,060,110	—	—
総株主の議決権	—	3,053	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式500株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3 丁目4-48	2,000	—	2,000	0.07
計	—	2,000	—	2,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月	平成22年 1月
最高(円)	368	342	315	364	375	374
最低(円)	341	315	310	320	335	350

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,466,509	1,170,208
受取手形及び売掛金	※1 2,068,704	1,336,616
商品及び製品	10,132	12,018
仕掛品	965	9,685
原材料及び貯蔵品	244,018	251,948
その他	525,052	84,400
貸倒引当金	△24,173	△6,850
流動資産合計	4,291,209	2,858,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	716,175	733,552
土地	952,440	971,954
その他（純額）	576,612	505,378
有形固定資産合計	※2 2,245,228	※2 2,210,886
無形固定資産		
151,921	151,921	149,475
投資その他の資産		
投資有価証券	374,346	410,466
関係会社株式	70,883	72,475
その他	392,764	323,765
貸倒引当金	△85,130	△32,575
投資その他の資産合計	752,863	774,131
固定資産合計	3,150,013	3,134,492
資産合計	7,441,222	5,992,518
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,576,515	1,240,951
短期借入金	1,471,434	601,638
未払法人税等	148,148	80,301
賞与引当金	9,409	17,533
その他	※1 456,548	307,839
流動負債合計	3,662,055	2,248,263
固定負債		
長期借入金	1,333,838	1,414,594
その他	500,943	530,127
固定負債合計	1,834,781	1,944,721
負債合計	5,496,836	4,192,984

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	441,153	441,153
利益剰余金	1,074,516	910,091
自己株式	△1,144	△1,144
株主資本合計	1,926,445	1,762,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,940	37,512
評価・換算差額等合計	17,940	37,512
純資産合計	1,944,386	1,799,534
負債純資産合計	7,441,222	5,992,518

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
売上高	※ 6,125,250	※ 6,949,786
売上原価	3,974,585	4,847,528
売上総利益	2,150,665	2,102,257
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	574,026	628,985
貸倒引当金繰入額	4,186	67,568
賞与引当金繰入額	6,878	7,997
その他	1,002,524	1,039,136
販売費及び一般管理費合計	1,587,614	1,743,687
営業利益	563,051	358,569
営業外収益		
受取利息	209	36
受取配当金	2,458	2,793
受取手数料	—	6,998
受取賃貸料	13,838	14,316
作業くず売却益	8,605	6,960
その他	8,323	1,463
営業外収益合計	33,435	32,569
営業外費用		
支払利息	37,952	32,906
貸倒引当金繰入額	—	2,308
その他	636	—
営業外費用合計	38,589	35,215
経常利益	557,897	355,922
特別利益		
固定資産売却益	317	4,448
固定資産受贈益	10,984	—
その他	1,549	—
特別利益合計	12,851	4,448
特別損失		
固定資産売却損	519	—
固定資産除却損	951	7,468
投資有価証券評価損	12,053	20,347
関係会社株式評価損	—	1,592
特別損失合計	13,524	29,408
税引前四半期純利益	557,225	330,962
法人税、住民税及び事業税	241,401	142,307
法人税等調整額	△7,018	△229
法人税等合計	234,383	142,077
四半期純利益	322,842	188,885

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	※ 4,081,958	※ 4,546,524
売上原価	2,177,782	2,787,387
売上総利益	1,904,175	1,759,137
販売費及び一般管理費		
運賃	201,955	209,105
給料及び手当	298,776	331,989
貸倒引当金繰入額	2,763	—
賞与引当金繰入額	6,878	7,997
その他	443,476	430,490
販売費及び一般管理費合計	953,849	979,582
営業利益	950,325	779,554
営業外収益		
受取利息	97	6
受取配当金	2,328	2,663
受取手数料	4,969	4,540
受取賃貸料	6,703	7,257
作業くず売却益	4,729	3,440
その他	363	649
営業外収益合計	19,193	18,558
営業外費用		
支払利息	23,340	19,383
その他	95	—
営業外費用合計	23,435	19,383
経常利益	946,083	778,729
特別利益		
固定資産売却益	317	2,450
賞与引当金戻入額	24,955	18,284
固定資産受贈益	10,984	—
その他	1,000	1,941
特別利益合計	37,257	22,675
特別損失		
固定資産売却損	519	—
固定資産除却損	750	94
投資有価証券評価損	12,053	20,347
特別損失合計	13,323	20,442
税引前四半期純利益	970,018	780,962
法人税、住民税及び事業税	240,610	141,557
法人税等調整額	△4,619	183,684
法人税等合計	235,990	325,242
四半期純利益	734,028	455,719

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	557,225	330,962
減価償却費	167,901	183,844
受取利息及び受取配当金	△2,668	△2,830
支払利息	37,952	32,906
投資有価証券評価損	—	20,347
関係会社株式評価損	—	1,592
固定資産売却損益 (△は益)	—	△4,448
固定資産除却損	—	7,468
売上債権の増減額 (△は増加)	△696,997	△773,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,834	18,535
仕入債務の増減額 (△は減少)	403,995	335,563
その他	△463,991	△276,162
小計	△41,416	△125,435
利息及び配当金の受取額	2,663	2,830
利息の支払額	△36,875	△32,778
法人税等の支払額	△55,916	△75,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	△131,545	△230,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166,304	△213,294
有形固定資産の売却による収入	—	28,200
無形固定資産の取得による支出	△12,657	△33,587
投資有価証券の取得による支出	△17,296	△3,620
関係会社株式の取得による支出	△12,000	—
差入保証金の差入による支出	—	△4,198
その他	△7,602	△10,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,860	△237,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	800,000
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△274,300	△310,960
配当金の支払額	△24,494	△24,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	901,205	764,609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	553,799	296,301
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,587	1,170,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,573,386	※ 1,466,509

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」については、金額的重要性が増したため、当第2四半期累計期間より区分掲記しております。 なお、前第2四半期累計期間における「受取手数料」の金額は5,889千円であります。
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」「固定資産売却損益」「固定資産除却損」については、金額的重要性が増したため、当第2四半期累計期間より区分掲記しております。 なお、前第2四半期累計期間における「投資有価証券評価損」「固定資産売却損益」「固定資産除却損」の金額は、それぞれ12,053千円、201千円、951千円であります。 前第2四半期累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」については、金額的重要性が増したため、当第2四半期累計期間より区分掲記しております。 なお、前第2四半期累計期間における「有形固定資産の売却による収入」の金額は700千円であります。

当第2四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
(四半期貸借対照表関係) 前第2四半期会計期間末において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」(前第2四半期会計期間末は16,444千円、当第2四半期会計期間末は11,477千円)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当第2四半期会計期間末から「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 たな卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前事業年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前事業年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当第2四半期会計期間末 (平成22年1月31日)	前事業年度末 (平成21年7月31日)
<p>※1 四半期会計期間末日満期手形</p> <p>四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,681千円 支払手形 230,897千円 設備支払手形 26,854千円</p>	<p>※1</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,320,751千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,293,839千円</p>
<p>3 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>当座貸越契約の総額 4,400,000千円 借入実行残高 800,000千円 差引額 3,600,000千円</p>	<p>3 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>当座貸越契約の総額 3,150,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 3,150,000千円</p>

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
※ 当社では、第1四半期は年賀状印刷事業の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期は年賀状印刷事業の売上がなく固定費のみ発生することにより総体の売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。	※ 同左

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
※ 当社では、第1四半期は年賀状印刷事業の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期は年賀状印刷事業の売上がなく固定費のみ発生することにより総体の売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。	※ 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,573,386千円	現金及び預金勘定 1,466,509千円
現金及び現金同等物 1,573,386千円	現金及び現金同等物 1,466,509千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年1月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年8月1日至平成22年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,060,110株

2 自己株式の種類及び総数

普通株式 2,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月27日 定時株主総会	普通株式	24,460	利益剰余金	8	平成21年7月31日	平成21年10月28日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月4日 取締役会	普通株式	21,403	利益剰余金	7	平成22年1月31日	平成22年4月14日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期累計期間(自平成21年8月1日至平成22年1月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年1月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	283,531	329,848	46,317
合計	283,531	329,848	46,317

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第2四半期累計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損20,347千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年1月31日)

ヘッジ会計の特例処理が適用されているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

第2四半期累計期間

	前第2四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	14,190	13,527

第2四半期会計期間

	前第2四半期会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	154,000	70,883
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	103,815	42,898
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	7,595	8,815

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年1月31日)		前事業年度末 (平成21年7月31日)	
1株当たり純資産額	635.92円	1株当たり純資産額	588.54円

2 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	105.58円	1株当たり四半期純利益金額	61.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	322,842	188,885
普通株式に係る四半期純利益(千円)	322,842	188,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,057,910	3,057,610

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	240.04円	1株当たり四半期純利益金額	149.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	734,028	455,719
普通株式に係る四半期純利益(千円)	734,028	455,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,057,910	3,057,610

2 【その他】

第39期（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）中間配当については、平成22年3月4日開催の取締役会において、平成22年1月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 21,403千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 7円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年4月14日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 3月12日

総合商研株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 一 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年8月1日から平成21年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社の平成21年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 3月12日

総合商研株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 逸 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 一 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年8月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成22年3月12日

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長加藤 優は、当社の第39期第2四半期(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。